

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	5,541,064	3,927,567	4,335,535	21,248,068	6,037,037
		<30,027,043>	<27,774,392>	<79,353,676>	<77,217,849>	<89,997,455>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	40,695,309	268,545	234,211		
		<53,050,732>	<11,521,655>	<23,868,996>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-2,449,404	37,982,904	-150,000		
		-<12,323,292>	<42,244,647>	-<12,392,873>		
	計（千円）	43,786,969	42,179,016	4,419,746		
		<70,754,483>	<81,540,694>	<90,829,799>		
執行額（千円）		26,995,494	41,562,020	3,095,368		
		<69,789,112>	<81,156,844>	<88,624,853>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		施策目標の達成に向けて着実に進展しており、今後も引き続き必要な施策を実施していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること					番号	I－1－1		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	3,075,401	3,819,243	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	943,069	2,217,794	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	地域医療提供体制の再構築に必要な経費	17,229,598		
	●	4							
	小計						21,248,068	6,037,037	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療介護提供体制改革に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 16,974,100 >	< 29,753,706 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<77,217,849> の内数	<89,997,455> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						21,248,068 <77,217,849> の内数	6,037,037 <89,997,455> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－２－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	5,600,807	5,497,881	1,101,620	1,023,159	1,236,518
		<30,403,783>	<28,164,767>	<79,755,036>	<77,649,860>	<90,473,864>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-8,513	-690	-585		
		<53,050,732>	<11,521,655>	<23,868,996>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		-<12,323,292>	<42,244,647>	-<12,392,873>		
	計（千円）	5,592,294	5,497,191	1,101,035		
		<71,131,223>	<81,931,069>	<91,231,159>		
執行額（千円）		5,374,791	5,309,906	1,049,188		
		<70,149,618>	<81,533,613>	<89,022,863>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策目標の達成に向けて進展しており、今後も医師、看護師等の不足した状況に対応するため、引き続き医師確保や女性医師、看護師等の離職防止、復職支援の強化を進めるべく必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること					番号	I－2－1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,023,159	1,236,518	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,023,159	1,236,518	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療介護提供体制改革に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 16,974,100 >	< 29,753,706 >	
	○	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 432,011 >	< 476,409 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<77,649,860> の内数	<90,473,864> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						1,023,159 <77,649,860> の内数	1,236,518 <90,473,864> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－２－２
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	16,028,963	14,661,572	12,661,497	11,050,800	10,389,209
		<30,027,043>	<27,774,392>	<79,353,676>	<77,217,849>	<89,997,455>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<53,050,732>	<11,521,655>	<23,868,996>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		-<12,323,292>	<42,244,647>	-<12,392,873>		
	計（千円）	16,028,963	14,661,572	12,661,497		
		<70,754,483>	<81,540,694>	<90,829,799>		
執行額（千円）		15,745,735	14,541,013	12,461,812		
		<69,789,112>	<80,399,851>	<88,624,853>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		臨床研修をはじめ、医療従事者の資質の向上は順調に実施されているところであり、引き続き、政策目標の達成に向けて現在の取組を進めていくため、必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医療従事者の資質の向上を図ること					番号	I－2－2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	11,050,800	10,389,209	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						11,050,800	10,389,209	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療介護提供体制改革に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 16,974,100 >	< 29,753,706 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<77,217,849> の内数	<89,997,455> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						11,050,800 <77,217,849> の内数	10,389,209 <89,997,455> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	I－3－1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,873,230	846,241	814,642	603,522	1,273,201	
		<30,027,043>	<27,774,392>	<79,353,676>	<77,217,849>	<89,997,455>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-296,133	150,801	1,297,557			
		<53,050,732>	<11,521,655>	<23,868,996>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）		-134,503	-1,163,054			
		-<12,323,292>	<42,244,647>	-<12,392,873>			
	計（千円）	1,577,097	862,539	949,145			
		<70,754,483>	<81,540,694>	<90,829,799>			
執行額（千円）		1,532,042	837,406	889,423			
		<69,789,112>	<81,156,844>	<88,624,853>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、縮減可能な事業については経費の見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医療情報化の体制整備の普及を推進すること					番号	I－3－1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	603,522	1,273,201	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						603,522	1,273,201	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療介護提供体制改革に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 16,974,100 >	< 29,753,706 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<77,217,849> の内数	<89,997,455> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						603,522 <77,217,849> の内数	1,273,201 <89,997,455> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－３－２
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	459, 128	522, 653	529, 709	956, 697	1, 424, 390
		<30, 027, 043>	<27, 774, 392>	<79, 353, 676>	<77, 217, 849>	<89, 997, 455>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<53, 050, 732>	<11, 521, 655>	<23, 868, 996>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		-<12, 323, 292>	<42, 244, 647>	-<12, 392, 873>		
	計（千円）	459, 128	522, 653	529, 709		
		<70, 754, 483>	<81, 540, 694>	<90, 829, 799>		
執行額（千円）		437, 304	452, 251	436, 735		
		<69, 789, 112>	<81, 156, 844>	<88, 624, 853>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、縮減可能な事業については経費の見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医療安全確保対策の推進を図ること					番号	I－3－2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	820,875	1,224,919		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	135,822	199,471		
	●	3								
	●	4								
	小計						956,697	1,424,390		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療介護提供体制改革に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 16,974,100 >	< 29,753,706 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<77,217,849> の内数	<89,997,455> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						956,697	1,424,390			
						<77,217,849> の内数	<89,997,455> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-4-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	63,256,956	54,909,783	49,044,122	43,188,369	43,517,751
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-774,552	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	3,975,317	350,282	583,551		
	計（千円）	66,457,721	55,260,065	49,627,673		
執行額（千円）		65,584,275	55,258,814	49,610,347		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		目標の達成に向けて進展しており、引き続き目標達成のために必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	政策医療を向上・均てん化させること					番号	I - 4 - 1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの										
	小計									
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	16,550,000	14,894,787		
	◆	2	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,136,425	6,282,528		
	◆	3	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	3,892,457	4,849,009		
	◆	4	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	266,667	357,770		
	◆	5	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,873,635	4,037,626		
	◆	6	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費		104,814		
	◆	7	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,732,421	6,129,937		
	◆	8	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	71,633	174,276		
	◆	9	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,250,882	3,408,343		
	◆	10	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費		150,000		
	◆	11	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,752,049	2,915,021		
	◆	12	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	662,200	213,640		
	小計						43,188,369	43,517,751		
対応表において○ となっているもの										
	小計									
対応表において◇ となっているもの										
	小計									
合計							43,188,369	43,517,751		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I－5－1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	60,508,605	78,465,143	79,132,411	78,909,446	93,979,921
		<883,000>	<1,472,761>	<1,614,231>	<1,437,560>	<2,467,697>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	7,665,851	57,473,788	63,436,372	0	
		-	-<586,584>	<614,663>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-1,900,007	10,685,927	-1,939,576		
		<206,993>	-<213,375>	-<508,120>		
	計（千円）	66,274,449	146,624,858	140,629,207		
		<1,089,993>	<672,802>	<1,720,774>		
執行額（千円）		57,208,841	138,357,998	137,811,459		
		<1,022,708>	<670,157>	<1,328,112>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、感染症対策の充実や予防接種の推進等により、感染症の発生の予防・まん延の防止を図るため、必要な予算の確保に努めることとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	感染症の発生・まん延の防止を図ること					番号	I－5－1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療費に必要な経費	3,770,679	3,332,829	
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	15,956,048	31,346,617	
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717	
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費	900,237	962,755	
	●	5	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	
	●	6	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	661,765	717,003	
	小計						78,909,446	93,979,921	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,383,000 >	< 1,602,000 >	
	◇	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 54,560 >	< 865,697 >	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
							<1,437,560> の内数	<2,467,697> の内数	
合計						78,909,446 <1,437,560> の内数	93,979,921 <2,467,697> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I－5－2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	52,310,841	60,328,376	76,747,653	127,055,492	134,725,182
		<883,000>	<1,472,761>	<1,614,231>	<6,437,560>	<60,048,684>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0		
		<0>	-<586,584>	<22,114,663>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-155,690	-311,978	514,778		
		<443,764>	-<213,375>	-<22,008,013>		
	計（千円）	52,155,151	60,016,398	77,262,431		
		<1,326,764>	<672,802>	<1,720,881>		
執行額（千円）		50,728,738	59,207,868	74,371,224		
		<1,022,708>	<670,157>	<1,328,112>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させるため、必要な予算の確保に努めることとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること					番号	I－5－2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療費等に必要な経費	111,073,821	118,284,376	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	4,297,800	4,546,470	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	810,817	793,929	
	●	4	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	301,100	474,955	
	●	5	一般	厚生労働本省	ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費		18,893	
	●	6	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,571,954	10,606,559	
	小計						127,055,492	134,725,182	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,383,000 >	< 1,602,000 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 54,560 >	< 865,697 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 5,000,000 >	< 57,580,987 >	
	小計						<6,437,560> の内数	<60,048,684> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
合計						127,055,492 <6,437,560> の内数	134,725,182 <60,048,684> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正な移植医療を推進すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I－5－3
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2, 483, 627	2, 544, 432	2, 628, 512	2, 694, 236	3, 253, 221
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	532, 275		
		<0>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	-532, 275		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	2, 483, 627	2, 544, 432	2, 628, 512		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		2, 472, 291	2, 497, 438	2, 553, 362		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も適正な移植医療を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。 ・臓器移植対策事業費【平成28年度予算概算要求：843,603千円（平成27年度予算額：609,164千円）】 ・骨髄移植対策事業費等【平成28年度予算概算要求：2,378,621千円（平成27年度予算額：2,053,911千円）】 ・移植対策費【平成28年度予算概算要求：30,997千円（平成27年度予算額：31,161千円）】				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	適正な移植医療を推進すること					番号	I－5－3		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費		2,663,075	3,222,224	
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費		31,161	30,997	
	●	3								
	●	4								
	小計						2,694,236	3,253,221		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
	小計									
合計						2,694,236	3,253,221			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	I－5－4	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額		
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	147,835,523	148,157,450	144,911,471	139,982,728	134,943,934		
		<883,000>	<883,000>	<883,000>	<6,383,000>	<59,182,987>		
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-6,206	1,444,898	28,567	-			
		<0>	<0>	<22,114,663>	-			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	-1,444,898	412,839				
		<206,993>	-<213,375>	-<21,845,509>				
	計（千円）	147,829,317	148,157,450	145,352,877				
		<1,089,993>	<669,625>	<1,152,154>				
執行額（千円）		141,721,345	135,612,366	130,024,164				
		<1,022,708>	<666,980>	<1,111,433>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も被爆者に対する保健、医療、福祉にわたる総合的な施策を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。 原爆被爆者援護対策費（平成28年度概算要求額：134,943,934千円〔平成27年度予算額：139,982,728千円〕）						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子爆弾被爆者等を援護すること					番号	I－5－4		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者医療費に必要な経費	35,513,399	33,322,605	
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	625,815	563,233	
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	101,206,294	98,496,278	
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,919,897	1,896,399	
	●	5	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	717,323	665,419	
	小計						139,982,728	134,943,934	
対応表において◆ となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,383,000 >	< 1,602,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 5,000,000 >	< 57,580,987 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<6,383,000> の内数	<59,182,987> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						139,982,728 <6,383,000> の内数	134,943,934 <59,182,987> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること					
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I－6－1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,046,211	1,987,630	1,854,332	1,618,260	2,461,102	
		<344,049>	<328,980>	<1,280,986>	<1,268,297>	<1,623,323>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0		
		-<7,292>					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0			
	計（千円）	2,046,211	1,987,630	1,854,332			
		<336,757>	<328,980>	<1,280,986>			
執行額（千円）		1,847,795	1,769,687	1,694,388			
		<336,757>	<328,980>	<1,280,986>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、より一層の新医薬品・医療機器の総審査期間の短縮及びドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を図るため、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること					番号	I－6－1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,618,260	2,461,102		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,618,260	2,461,102		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,268,297 >	< 1,623,323 >		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
							<1,268,297> の内数	<1,623,323> の内数		
合計						1,618,260 <1,268,297> の内数	2,461,102 <1,623,323> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I－6－2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,996,387	3,789,355	2,405,622	2,370,299	2,658,215
		<344,049>	<328,980>	<1,280,986>	<1,268,297>	<1,623,323>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-51,946	142,764	55,951		
		-<7,292>				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	207,324	-151,455	227,190		
	計（千円）	4,151,765	3,780,664	2,688,763		
		<336,757>	<328,980>	<1,280,986>		
執行額（千円）		2,684,621	2,411,080	2,154,657		
		<336,757>	<328,980>	<1,280,986>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること					番号	1－6－2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	75,267	67,682	
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,832,478	2,117,887	
	●	3							
	●	4							
	小計						1,907,745	2,185,569	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	451,839	461,931	
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						462,554	472,646	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,268,297 >	< 1,623,323 >	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
							<1,268,297> の内数	<1,623,323> の内数	
合計						2,370,299	2,658,215		
						<1,268,297> の内数	<1,623,323> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-3
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	202,076	124,549	321,563	307,487	302,688
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	202,076	124,549	321,563		
	執行額（千円）	200,495	119,871	294,000		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、医薬品の適正使用を推進するために、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医薬品の適正使用を推進すること					番号	I－6－3		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	307,487	302,688		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						307,487	302,688		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計									
合計						307,487	302,688			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号 I－7－1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	921,795	624,613	614,785	622,163	632,945
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-1,529				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	920,266	624,613	614,785		
執行額（千円）		913,133	579,219	573,013		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、平成28年度も引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること					番号	I－7－1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	484,356	489,409		
	●	2	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	137,807	143,536		
	●	3								
	●	4								
	小計						622,163	632,945		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						622,163	632,945			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	I－8－1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	6,226,127	4,137,631	4,842,184	692,463	857,359	
		<30,371,092>	<28,103,372>	<80,634,662>	<78,486,146>	<91,620,778>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	5,013,300	2,813,724	2,620,042			
		<53,043,440>	<11,521,655>	<23,868,996>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-2,555,592	2,710,632	193,682			
		-<12,323,292>	<42,244,647>	-<12,392,873>			
	計（千円）	8,683,835	9,661,987	7,655,908			
		<71,091,240>	<81,869,674>	<92,110,785>			
執行額（千円）		8,178,118	9,439,787	6,798,469			
		<70,125,869>	<81,485,824>	<89,905,839>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		再生医療等の安全性の確保等に関する法律案の円滑な施行により、医療として提供される再生医療について、実効性のある安全性確保のための仕組みを構築するために必要な経費を引き続き要求しており、更なる再生医療の実用化への推進を図る。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること					番号	I－8－1		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	692,463	857,359	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療介護提供体制改革に必要な経費	< 60,243,749 >	< 60,243,749 >	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 16,974,100 >	< 29,753,706 >	
	●	4							
	小計						692,463 <77,217,849> の内数	857,359 <89,997,455> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 1,268,297 >	< 1,623,323 >	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<1,268,297> の内数	<1,623,323> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						692,463 <78,486,146> の内数	857,359 <91,620,778> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-9-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	18,102,555,171	18,693,261,248	19,325,312,920	20,051,649,181	20,156,830,041
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	271,245,907	8,095,410	5,699,850	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-3,393,369	6,851,005	2,961,537		
	計（千円）	18,370,407,709	18,708,207,663	19,333,974,307		
執行額（千円）		18,345,921,306	18,691,042,480	19,313,996,369		
政策評価結果の概算要求への反映状況		【見直しの上増額】医療費国庫負担の自然増の関係。安定的な医療保険制度の運営を図るため。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					番号	I－9－1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,367,999,782	9,611,360,752	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	283,360,059	279,173,084	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,972,320	5,013,531	
	●	4	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,094,081	1,135,212	
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	9,067,697	9,063,765	
	小計						9,664,493,939	9,905,746,344	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	11,909,959	11,877,289	
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	8,864,995,939	8,722,083,672	
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,111,172	26,017,234	
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,138,172	1,491,105,502	
	小計						10,387,155,242	10,251,083,697	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
合計							20,051,649,181	20,156,830,041	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング未実施のため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-9-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	25,863,194	24,901,092	22,919,367	21,944,632	22,614,383
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-1,886,330	-1,574,914	661,893		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	23,976,864	23,326,178	23,581,260		
執行額（千円）		23,335,789	23,006,842	2,296,023		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングを実施しており、当該結果を踏まえて高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病予防の観点から内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施を医療保険者に義務付け、中長期的な観点から医療費の適正化を推進していく必要があることから、引き続き予算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること					番号	I－9－2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	21,933,886	22,603,637		
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	10,746	10,746		
	●	3								
	●	4								
	小計						21,944,632	22,614,383		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
合計						21,944,632	22,614,383			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-10-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,372,045	1,992,789	1,882,706	1,362,988	1,362,586
		<212,691,437>	<133,963,879>	<121,737,080>	<119,233,815>	<173,424,002>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	-54,000	233,280		
		-<7,360,107>	-<768,716>	<22,867,918>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	151,650	0	-106,272		
		<206,993>	-<213,375>	-<22,008,013>		
	計（千円）	2,523,695	1,938,789	2,009,714		
		<205,538,323>	<132,981,788>	<122,596,985>		
執行額（千円）		1,883,285	1,800,219	1,767,293		
		<205,459,038>	<132,967,143>	<122,192,216>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		保健師未設置又は1人設置市町村は年々解消する傾向にある等、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると評価できる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が着実に図られていると評価できることから、引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため予算要求をする。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					番号	I－10－1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,306,256	1,305,783		
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,732	56,803		
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 1,383,000 >	< 1,602,000 >		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 54,560 >	< 865,697 >		
	小計						1,362,988 <1,437,560> の内数	1,362,586 <2,467,697> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 5,000,000 >	< 57,580,987 >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<5,000,000> の内数	<57,580,987> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 112,796,255 >	< 113,375,318 >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
							<112,796,255> の内数	<113,375,318> の内数		
合計						1,362,988 <119,233,815> の内数	1,362,586 <173,424,002> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	I-10-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	19,606,969	15,429,326	12,171,308	10,667,705	11,679,773
		<376,740>	<390,375>	<401,360>	<432,011>	<476,409>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-691	4,413,418	607,791		
		<0>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	-4,413,418	3,805,627		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	19,606,278	15,429,326	16,584,726		
		<376,740>	<390,375>	<401,360>		
執行額（千円）		18,736,597	15,320,072	16,285,109		
		<360,505>	<376,769>	<398,010>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き、生活習慣の改善等により健康寿命の延伸を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図るために必要な予算を要求した。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること					番号	I－10－2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	9,719,387	10,123,691		
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	948,318	1,556,082		
	●	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家支援実施に必要な経費	432,011	476,409		
	●	4								
	小計						10,667,705 ＜432,011＞ の内数	11,679,773 ＜476,409＞ の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						10,667,705 ＜432,011＞ の内数	11,679,773 ＜476,409＞ の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-11-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	114,015	105,711	1,126,369	518,294	112,149
	補 正 予 算 （ 千 円 ）			88,051		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	114,015	105,711	1,214,420		
	執行額（千円）	36,662	45,154	1,152,183		
政策評価結果の概算要求への反映状況		国の健康危機管理体制については、着実に整備されてきており、現在取り組んでいる政策を引き続き実施できるよう要求している。 地域における健康危機管理体制の確立に向けた健康危機管理を担う保健所長等の人材育成についても着実に進んでおり、施策目標の一層の達成に向けて引き続き実施していけるよう要求をしている。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					番号	I－11－1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	49,261	47,149	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	404,033		
	●	4							
	小計						518,294	112,149	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
合計						518,294	112,149		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,311,966	4,614,732	3,235,437	3,356,474	3,542,369
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	3,311,966	4,614,732	3,235,437		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		3,124,583	4,307,227	3,048,194		
政策評価結果の概算要求への反映状況		当該結果を踏まえ、今後も計画的に輸入食品のモニタリング検査等を行い、輸入食品の衛生状況等の把握を適切に行うため、引き続き必要な経費を要求している。 また、農薬等に関するポジティブリスト制度の整備・運用を図るため、その他、食品の安全性確保を効率的に継続して実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					番号	Ⅱ－１－１		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,645,229	1,820,599	
	●	2	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,594,473	1,617,833	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	116,772	103,937	
	●	4							
	小計						3,356,474	3,542,369	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計								
合計						3,356,474	3,542,369		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅱ-2-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	37,791,117	26,122,277	14,724,343	19,697,972	74,752,839
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	27,840,000	42,789,000	25,000,000	0	
		<0>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-24,643,922	-18,030,017	17,790,000		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	40,987,195	50,881,260	57,514,343		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		38,366,967	48,866,157	53,303,307		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		今後も安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、必要な予算を要求した。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					番号	Ⅱ-2-1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	106,972	106,852		
	●	2	一般	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	14,591,000	17,065,000		
	●	3	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	5,000,000	57,580,987		
	●	4								
	小計						19,697,972	74,752,839		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						19,697,972	74,752,839			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-3-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,730,030	1,752,290	1,700,676	1,896,851	1,934,642
	補 正 予 算 （ 千 円 ）			393,569		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	1,730,030	1,752,290	2,094,245		
執行額（千円）		1,602,039	1,660,242	2,003,112		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること					番号	Ⅱ－３－１		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者措置入院に必要な経費	463	463	
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費	943, 476	943, 567	
	●	3	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	438, 662	434, 208	
	●	4	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	514, 250	556, 404	
	小計						1, 896, 851	1, 934, 642	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
合計						1, 896, 851	1, 934, 642		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－４－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	481,841	437,566	427,115	314,973	297,898
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-10,931	44,090			
	計（千円）	470,910	481,656	427,115		
執行額（千円）		460,876	445,400	402,886		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				番号	Ⅱ－４－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	314,973	297,898		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						314,973	297,898		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
合計							314,973	297,898		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－５－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,551,395	2,648,818	2,978,437	3,686,009	3,990,681
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	314,000	766,000	303,000		
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計（千円）	2,865,395	3,414,818	3,281,437		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		2,831,092	3,175,792	2,898,768		
		<0>	<0>	<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等並びに建築物衛生の確保のために継続的に推進する必要があるため、平成28年度においても引き続き必要な予算の確保に努める。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること					番号	Ⅱ－５－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	2,180,154	2,504,270		
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,058,239	1,058,411		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	35,616			
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費	412,000	428,000		
	小計						3,686,009	3,990,681		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						3,686,009	3,990,681			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－１－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,267,190	1,183,860	930,476	850,598	1,426,859
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-50,418	-55	-116		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	22,370				
	計（千円）	1,239,142	1,183,805	930,360		
	執行額（千円）	1,039,650	969,088	814,478		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。 ○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	143,136	719,557	-	
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	620,906	707,302	-	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	86,556	-	-	
	●	4								
	小計						850,598	1,426,859		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						850,598	1,426,859			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,524,549	2,646,299	2,751,217	2,409,997	1,369,568
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-739,073	975,920	1,422,000		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）		-975,920	-446,080		
	計（千円）	2,785,476	2,646,299	3,727,137		
	執行額（千円）	2,143,501	2,311,412	3,132,988		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること					番号	Ⅲ－１－２		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,409,997	1,369,568	-
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						2,409,997	1,369,568	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
合計						2,409,997	1,369,568		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-2-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	19,473,860	18,746,191	19,448,977	20,354,753	18,643,569
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-36,197				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	5,737	-28,181	-5,774		
	計（千円）	19,443,400	18,718,010	19,443,203		
	執行額（千円）	17,429,879	17,351,322	18,420,119		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					番号	Ⅲ－２－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	18,258,349	18,643,569	-	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						18,258,349	18,643,569		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	138,483	-	-	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,868,788	-	-	
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	89,133	-	-	
	◆	4								
	小計						2,096,404			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						20,354,753	18,643,569			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること								
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ－３－１				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額				
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	818, 192, 332	810, 902, 546	806, 074, 857	803, 607, 957	804, 332, 002				
	補 正 予 算 （ 千 円 ）									
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-458, 612	637, 403	-356, 508						
計（千円）		817, 733, 720	811, 539, 949	805, 718, 349						
執行額（千円）		785, 829, 907	774, 548, 255	779, 557, 411						
政策評価結果の概算要求 への反映状況		・ 本施策目標については実績評価を実施している。								
		・ 本施策は、労働基準法に基づく使用者の災害補償責任を担保するとともに、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等について、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものである。								
		・ 労災認定を行うための調査等に時間を要する複雑困難事案（脳・心臓疾患事案、精神障害事案）については、平成23年度以降引き続き高水準で推移しており、被災労働者等に対して迅速な労災保険給付を行う必要があることから、政策評価の測定指標として定めているところである。								
		・ 平成26年度においては、これまでの実績の推移から施策目標の達成に向けて現行の取組が有効かつ適切に実施されていること等から目標を達成していると判定したところであるが、政策評価に関する有識者会議において外部委員より「脳・心臓疾患事案に係る労災請求から決定までの所要日数は目標値に達していない状況であるにも関わらず、予算額が削減されており、今後、どのように目標を達成しようとしているのか」とご指摘をいただいたところ。								
		・ このため、平成28年度においては、より迅速かつ公正な保険給付を実行するため、労災保険給付業務の効率化を図るシステム改修や、保険給付業務を行う非常勤職員の配置に必要な予算を要求している。								
		【反映状況事項例】								
			年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
モニタリングにおける 測定指標		脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	209	209	190	188	194	186	183	
		精神疾患事案の請求から決定までの所要日数	277	261	258	255	245	223	224	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること					番号	Ⅲ－３－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	773,444,486	770,444,860	-	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	15,066,660	19,472,451	-	
	●	3								
	●	4								
	小計						788,511,146	789,917,311		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,834,995	8,420,857	-	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	6,052,831	5,798,444	-	
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	204,752	192,411	-	
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,233	2,979	-	
	小計						15,096,811	14,414,691		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						803,607,957	804,332,002			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること								
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－３－２			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額				
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	168,055,478	162,149,236	159,424,040	155,179,141	152,526,964				
	補 正 予 算 （ 千 円 ）									
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	189,720	-81,293	-1,439,128						
	計（千円）	168,245,198	162,067,943	157,984,912						
執行額（千円）		146,226,749	146,075,202	135,990,940						
政策評価結果の概算要求 への反映状況		・本施策目標についてはモニタリングを実施している。								
		・本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。								
		・モニタリングにおける測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求している。								
		【反映状況事項例】								
		年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
		モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（％）	55.8	66.0	70.4	74.4	84.7	85.9	集計中

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					番号	Ⅲ－３－２		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	145,322,700	139,811,522	-	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						145,322,700	139,811,522		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	7,186,446	9,900,269	-	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,669,995	2,815,173	-	
	◆	3								
	◆	4								
	小計						9,856,441	12,715,442		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						155,179,141	152,526,964			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,210,675	1,057,774	1,798,453	2,118,307	2,535,909
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	1,210,675	1,057,774	1,798,453		
	執行額（千円）	920,178	708,638	1,007,017		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること					番号	Ⅲ－４－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	2, 118, 307	2, 535, 909	-	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						2, 118, 307	2, 535, 909		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						2, 118, 307	2, 535, 909			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	9,016,862 <2,060,679>	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>	8,370,847 <2,030,729>	8,275,170 <2,010,461>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	9,016,862 <2,060,679>	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>		
	執行額（千円）	8,771,348 <1,987,987>	8,219,706 <1,985,880>	7,792,850 <2,081,907>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること					番号	Ⅲ－４－２		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,892,694	1,912,807	-	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,282,442	6,168,189	-	
	●	3								
	●	4								
	小計						8,175,136	8,080,996		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	109,082	106,986	-	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	53,766	54,805	-	
	◆	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	32,863	32,383	-	
	◆	4								
	小計						195,711	194,174		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
							<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		
合計						8,370,847 <2,030,729> の内数	8,275,170 <2,010,461> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					
評価方式		モ二 総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－6－1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1, 228, 500	1, 151, 710	1, 252, 793	1, 186, 675	1, 164, 597	
		<2, 060, 679>	<2, 012, 595>	<2, 110, 625>	<2, 030, 729>	<2, 010, 461>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-55, 693	0	-1, 329	0		
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0			
		<0>	<0>	<0>			
	計（千円）	1, 172, 807	1, 151, 710	1, 251, 464			
		<2, 060, 679>	<2, 012, 595>	<2, 110, 625>			
執行額（千円）		1, 116, 582	1, 108, 762	1, 218, 041			
		<1, 987, 987>	<1, 985, 880>	<2, 081, 907>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成27年度予算に引き続き、集团的労使関係ルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ－6－1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	357,890	351,611		
	●	2	労働保険特別会計	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成の促進に必要な経費	405,913	405,627		
	小計						763,803	757,238		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	422,872	407,359		
	小計						422,872	407,359		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >		
	小計						<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		
合計							1,186,675 <2,030,729> の内数	1,164,597 <2,010,461> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				番号	Ⅲ－6－1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	●	1	357,890	351,611	△ 6,279		
国際労働関係事業	●	2	405,913	405,627	△ 286		
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－７－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,515,310	1,586,088	2,062,631	2,054,672	2,312,383
		<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,030,729>	<2,010,461>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-7,700	-3,114	-3,602		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
計（千円）		1,507,610	1,582,974	2,059,029		
		<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>		
執行額（千円）		1,457,079	1,521,871	1,612,556		
		<1,987,987>	<1,985,880>	<2,081,907>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成27年度はモニタリングのみ実施しており、あっせんの実施実績を踏まえて、あっせん制度実施に係る経費の積算を見直し縮減を図った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること					番号	Ⅲ－７－１	(千円)		
		予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
		整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	71,259	70,366	-893		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	991,715	1,121,017			
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	991,698	1,121,000			
	●	4									
	小計						2,054,672	2,312,383	-893		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >			
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >			
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
							<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数			
合計							2,054,672 <2,030,729> の内数	2,312,383 <2,010,461> の内数	-893		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること					番号	Ⅲ－７－１
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
個別労働紛争対策の推進	●	1	71,259	70,366	△ 893	△ 893	モニタリング結果を踏まえ、あっせん等の申請見込件数を見直したことにより、あっせん制度実施に係る経費の削減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	2	991,715	1,121,017	129,302		
個別労働紛争対策の推進	●	3	991,698	1,121,000	129,302		
合計						△ 893	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ－８－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	92,841,562	80,571,096	84,892,028	85,411,137	93,606,331
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	92,841,562	80,571,096	84,892,028		
執行額（千円）		87,858,129	70,681,698	66,264,929		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		実績評価の結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること					番号	Ⅲ－８－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	18,852,170	21,869,693	-	
	●	2	労働保険特計	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,854,843	3,966,321	-	
	●	3								
	●	4								
	小計						22,707,013	25,836,014		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	36,375,031	39,057,036	-	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,329,093	28,713,281	-	
	◆	3								
	◆	4								
	小計						62,704,124	67,770,317		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
合計							85,411,137	93,606,331		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階 達成度合いは記載できない	番号	IV-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	67,749,347 <2,060,679>	68,042,207 <2,012,595>	62,792,026 <2,110,625>	59,703,927 <2,030,729>	61,631,742 <2,010,461>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	67,749,347 <2,060,679>	68,042,207 <2,012,595>	62,792,026 <2,110,625>		
	執行額（千円）	59,564,840 <1,987,987>	59,752,020 <1,985,880>	53,521,772 <2,081,907>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	Ⅳ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	41,015	35,025		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	59,662,912	61,596,717		
	●	3								
	●	4								
	小計						59,703,927	61,631,742		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
							<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		
合計						59,703,927 <2,030,729> の内数	61,631,742 <2,010,461> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅳ－２－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	264, 706, 671	177, 163, 361	170, 272, 992	142, 504, 793	101, 807, 826
		<74, 607, 116>	<71, 195, 534>	<76, 427, 859>	<72, 307, 443>	<71, 710, 255>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）		396, 729			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		-<48, 449>	-<60, 118>	-<150, 916>		
	計（千円）	264, 706, 671	177, 560, 090	170, 272, 992		
		<74, 558, 667>	<71, 135, 416>	<76, 276, 943>		
執行額（千円）		171, 601, 001	109, 091, 338	64, 193, 752		
		<71, 676, 974>	<70, 845, 557>	<75, 710, 843>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	Ⅳ－２－１		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	142,504,793	101,807,826	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						142,504,793	101,807,826	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,997,816 >	< 67,652,306 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 2,278,898 >	< 2,047,488 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >	
						<72,307,443> の内数	<71,710,255> の内数		
合計						142,504,793 <72,307,443> の内数	101,807,826 <71,710,255> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-3-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	194,776,328	176,397,467	185,602,537	200,185,119	200,311,578
		<74,607,116>	<71,195,534>	<76,427,859>	<72,307,443>	<71,710,255>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	150,000,000	161,167,182			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	80,000,000	-11,592	-275,390		
		-<48,449>	-<60,118>	-<150,916>		
	計（千円）	424,776,328	337,553,057	185,327,147		
		<74,558,667>	<71,135,416>	<76,276,943>		
執行額（千円）		386,433,875	284,887,251	135,708,446		
		<71,676,974>	<70,845,557>	<75,710,843>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	Ⅳ－３－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢年齢等就業機会確保事業の実施等に必要な経費	8,670,251	8,198,302		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	531,851	534,787		
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	7,880,406	7,634,849		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢年齢就業機会確保事業等に必要な経費	22,900,000	11,069,925		
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	160,202,611	172,873,715		
	小計						200,185,119	200,311,578		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,997,816 >	< 67,652,306 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 2,278,898 >	< 2,047,488 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >		
							<72,307,443> の内数	<71,710,255> の内数		
合計						200,185,119 <72,307,443> の内数	200,311,578 <71,710,255> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	IV-4-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,979,882,606	1,954,040,100	1,944,419,815	1,894,632,271	1,932,526,544
		<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,030,729>	<2,010,461>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			-1,545,413		
	計（千円）	1,979,882,606	1,954,040,100	1,942,874,402		
		<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>		
執行額（千円）		1,757,082,454	1,670,491,959	1,614,734,691		
		<1,987,987>	<1,985,880>	<2,081,907>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること					番号	Ⅳ－４－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,715,923,994	1,749,324,840		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	32,843,777	36,960,204		
	●	3								
	●	4								
	小計						1,748,767,771	1,786,285,044		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計への繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	28,202,000	30,506,000		
	◆	2	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計への繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れに必要な経費	117,662,500	115,735,500		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						145,864,500	146,241,500		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
							<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		
合計						1,894,632,271 <2,030,729> の内数	1,932,526,544 <2,010,461> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-5-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	171,269,069	77,371,948	60,729,027	32,826,729	28,095,551
		<70,851,644>	<67,430,890>	<71,425,086>	<67,997,816>	<67,652,306>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）		8,644,204			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			-127,238		
	計（千円）	171,269,069	86,016,152	60,601,789		
		<70,851,644>	<67,430,890>	<71,425,086>		
執行額（千円）		50,742,622	66,083,484	35,961,145		
		<68,407,156>	<67,430,890>	<71,425,086>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しにより、予算の縮減を図っており、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	Ⅳ－５－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	26,351,047	22,627,408		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						26,351,047	22,627,408		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,475,682	5,468,143		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						6,475,682	5,468,143		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,997,816 >	< 67,652,306 >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
							<67,997,816> の内数	<67,652,306> の内数		
合計							32,826,729 <67,997,816> の内数	28,095,551 <67,652,306> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	V－１－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	56,633,470	54,386,837	54,598,404	56,911,169	59,151,285
		<72,546,437>	<69,182,939>	<74,317,234>	<70,276,714>	<69,699,794>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	60,000,000	23,348,313	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	340,067	-77,270	23,641		
		-<48,449>	-<60,118>	-<150,916>		
	計（千円）	116,973,537	77,657,880	54,622,045		
		<72,497,988>	<69,122,821>	<74,166,318>		
執行額（千円）		113,145,053	72,900,344	49,569,289		
		<69,688,987>	<68,859,677>	<73,628,936>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること					番号	V－1－1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,551	3,347,452		
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	21,501	10,445		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	53,542,117	55,793,388		
	●	4								
	小計						56,911,169	59,151,285		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,997,816 >	< 67,652,306 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,278,898 >	< 2,047,488 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
							<70,276,714> の内数	<69,699,794> の内数		
合計						56,911,169	59,151,285			
						<70,276,714> の内数	<69,699,794> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	V－２－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,354,644	354,801	394,451	5,490,364	7,148,719
		<72,546,437>	<69,182,939>	<74,317,234>	<70,276,714>	<69,699,794>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		-<48,449>	-<60,118>	-<150,916>		
	計（千円）	2,354,644	354,801	394,451		
		<72,497,988>	<69,122,821>	<74,166,318>		
執行額（千円）		2,278,003	324,414	278,592		
		<69,688,987>	<68,859,677>	<73,628,936>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数については、平成26年度実績値が20,106人と目標値の20,000人を上回っていることなどから、引き続き効率的な施策の実施ができるよう要求を行う。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	V-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,938,678	75,055	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	902,409	1,762,708	
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,448,613	
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		13,824	
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,649,277	3,848,519	
	小計						5,490,364	7,148,719	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	67,997,816	67,652,306	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	2,278,898	2,047,488	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<70,276,714> の内数	<69,699,794> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
合計						5,490,364 <70,276,714> の内数	7,148,719 <69,699,794> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	7,403,424	6,663,874	6,995,554	6,715,132	6,684,706
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-35,097	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	7,368,327	6,663,874	6,995,554		
	執行額（千円）	7,102,694	6,386,594	6,632,243		
政策評価結果の概算要求への反映状況		測定指標のうち、障害者職業能力開発校の修了者における就職率については平成26年度において71.8%と目標の65.0%を大幅に上回るなど、施策目標を概ね達成していることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事					番号	Ⅴ－２－２		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,409,220	1,355,076		
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,641,000	2,685,102		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,809,982	1,775,615		
	●	4								
	小計						5,860,202	5,815,793		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	854,930	868,913		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						854,930	868,913		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
合計						6,715,132	6,684,706			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合 <u>実績</u> ・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	V-3-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	623,817	4,074,978	4,122,755	4,125,528	4,097,058
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	623,817	4,074,978	4,122,755		
	執行額（千円）	609,376	3,739,829	3,715,806		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		実績評価において概ね目標を達成していると判定されていることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること					番号	V－3－1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,125,528	4,097,058		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						4,125,528	4,097,058		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						4,125,528	4,097,058			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI－１－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	12,354,242	9,534,514	10,347,397	8,872,409	12,796,555
		<32,857,412>	<2,107,013>	<132,217,165>	<4,707,900>	<4,840,626>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<55,674,798>	<16,843,099>	<12,007,407>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<112,148,541>	<0>	-<12,007,407>		
	計（千円）	12,354,242	9,534,514	10,347,397		
		<200,680,751>	<18,950,112>	<132,217,165>		
執行額（千円）		9,320,151	6,564,265	5,178,011		
		<199,360,371>	<18,866,462>	<132,185,863>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					番号	Ⅵ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	89,453	92,628		
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	102,080	100,566		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	8,680,876	12,603,361		
	●	4								
	小計						8,872,409	12,796,555		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<2,677,171> の内数	<2,830,165> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						8,872,409 <4,707,900> の内数	12,796,555 <4,840,626> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	進展が大きい	番号	VI-2-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	130,336	82,056	57,680		
		<30,796,733>	<3,462,400>	<134,703,478>	<4,412,195>	<4,316,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<65,393,477>	<14,590,542>	<12,007,407>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<119,310,338>	-<338,544>	-<11,607,816>		
計（千円）		130,336	82,056	57,680		
		<215,500,548>	<17,714,398>	<135,103,069>		
執行額（千円）		130,336	82,056	57,680		
		<207,398,443>	<17,241,828>	<133,314,315>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き地域における子育て支援等施策の推進を図るための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること					番号	Ⅵ－２－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >		
	小計						<4,412,195> の内数	<4,316,456> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						<4,412,195> の内数	<4,316,456> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－２－２
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	32,707,407	33,059,361	34,544,304	0	0
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
		<56,084,748>	<15,190,542>	<13,194,487>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	443,820	-25,157	-30,571		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	33,151,227	33,034,204	34,513,733		
		<212,670,298>	<21,656,314>	<13,839,924>		
執行額（千円）		27,539,830	28,761,334	31,262,938		
		<201,375,993>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成26年度までは、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について行っていたが、平成27年度より子ども子育て新制度として内閣府で実施する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	VI-2-2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計					<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計					<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－２－２
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	32,707,407	33,059,361	34,544,304	0	0
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
		<56,084,748>	<15,190,542>	<13,194,487>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	443,820	-25,157	-30,571		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	33,151,227	33,034,204	34,513,733		
		<212,670,298>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		27,539,830	28,761,334	31,262,938		
		<201,375,993>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成26年度までは、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について行っていたが、平成27年度より子ども子育て新制度として内閣府で実施する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	VI-2-2		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	VI－２－３
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	426, 703, 178	458, 193, 049	489, 545, 755	84, 077, 444	86, 167, 293	
		<30, 796, 733>	<3, 462, 400>	<134, 703, 478>	<4, 412, 195>	<4, 316, 456>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-	-	8, 806, 064			
		<55, 674, 798>	<14, 590, 542>	<12, 007, 407>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-	-	-			
		<119, 310, 338>	<-338, 544>	<-11, 607, 816>			
	計（千円）	426, 703, 178	458, 193, 049	498, 351, 819			
		<205, 781, 869>	<17, 714, 398>	<135, 103, 069>			
執行額（千円）		411, 584, 743	428, 852, 652	457, 973, 984			
		<197, 679, 764>	<17, 241, 828>	<133, 314, 315>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		「待機児童解消加速化プラン」の取組を強力に進めるため、補助率の嵩上げ等により保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、「保育士確保プラン」に基づき、修学資金貸付及び受講費の支援等による人材育成や潜在保育士に対する再就職支援など、保育士確保対策に必要な予算を要求することとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					番号	Ⅵ－２－３		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	84,046,541	86,109,589	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	30,903	57,704	
	●	3							
	●	4							
	小計						84,077,444	86,167,293	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計						<4,412,195> の内数	<4,316,456> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						84,077,444 <4,412,195> の内数	86,167,293 <4,316,456> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－３－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	93,805,350	96,762,463	101,983,733	114,784,066	118,156,280
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）			1,688,081	-	
		<56,084,748>	<15,190,542>	<13,194,487>	-	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			-397,879		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	93,805,350	96,762,463	103,273,935		
		<212,670,298>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		92,223,493	94,652,051	98,655,342		
		<211,094,672>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	Ⅵ-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童保護医療費に必要な経費	3,075,153	3,219,112	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童保護費に必要な経費	104,537,810	104,537,810	
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	6,932,736	10,106,548	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	88,190	130,820	
	●	5	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	入所児童の旅費等に必要な経費	136,485	143,497	
	●	6	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,692	18,493	
	小計						114,784,066	118,156,280	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
合計						114,784,066 <10,074,195> の内数	118,156,280 <10,631,456> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－４－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	26,911,763	25,858,263	18,767,958	36,444,716	37,341,378
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-204	－	252,582	－	
		<65,803,427>	<15,190,542>	<13,194,487>	－	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	－	－	－		
		<123,088,817>	<703,372>	－<12,998,641>		
	計（千円）	26,911,559	25,858,263	19,020,540		
		<222,388,977>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		26,797,297	25,840,201	17,599,619		
		<211,094,672>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果等をふまえ、引き続き母子保健衛生費対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	Ⅵ－４－１		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾病医療費に必要な経費	20,869,724	21,148,158	
	●	2	一般会計	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	15,491,490	16,104,813	
	●	3	一般会計	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	83,502	88,407	
	●	4							
	小計						36,444,716	37,341,378	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般会計	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般会計	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	一般会計	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						36,444,716	37,341,378		
						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－５－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	186,438,346	192,079,330	187,828,315	183,701,757	187,512,602
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-400,000	0	0	-	
		<65,803,427>	<15,190,542>	<13,194,487>	-	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			0		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	186,038,346	192,079,330	187,828,315		
		<222,388,977>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		178,045,288	181,471,118	175,776,420		
		<211,094,672>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること					番号	Ⅵ－５－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	183,621,724	187,432,588		
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	80,033	80,014		
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >		
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >		
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >		
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >		
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >		
	小計						183,701,757 <10,074,195> の内数	187,512,602 <10,631,456> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						183,701,757 <10,074,195> の内数	187,512,602 <10,631,456> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	2,856,121,804	2,887,388,450	2,937,709,050	2,954,697,772	2,999,687,673
	補正予算（千円）	-22,695,078	3,834,619	-58,462,281	0	
	繰越し等（千円）	40,143,200	-14,239,432	14,239,432		
	計（千円）	2,873,569,926	2,876,983,637	2,893,486,201		
	執行額（千円）	2,840,888,345	2,858,706,165	2,833,757,070		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	Ⅶ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助に必要な経費	1,345,462,153	1,377,327,178	－	
	●	2	一般	厚生労働本省	生活保護等対策費	介護扶助に必要な経費	70,164,605	72,883,968	－	
	●	3	一般	厚生労働本省	生活保護等対策費	生活保護に必要な経費	1,538,565,009	1,548,650,247	－	
	●	4	一般	厚生労働本省	生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	506,005	826,280	－	
	小計						2,954,697,772	2,999,687,673		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						2,954,697,772	2,999,687,673			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	VII－2－1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	34,932,530	37,687,350	37,038,404	35,700,246	35,154,209	
		<15,208,831>	<10,022,310>	<7,915,158>	<7,319,446>	<16,004,120>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	3,139,298	-54,195	846,348	0		
		<1,344,510>	<14,850,127>	<8,674,650>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	-846,429			
		<11,375,431>	-<5,329,593>	<4,454,439>			
	計（千円）	38,071,828	37,633,155	37,038,323			
		<27,928,772>	<19,542,844>	<21,044,247>			
執行額（千円）		37,904,772	37,310,994	36,890,586			
		<19,078,698>	<18,091,858>	<20,331,969>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金について、実績評価による今後の方向性を踏まえ、見直しを行っている。 その他の経費についても、実績評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					番号	Ⅶ－２－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,051,575	34,512,574	-627,165
	●	2	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	648,671	641,635	
	●	3							
	●	4							
	小計						35,700,246	35,154,209	-627,165
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,197,254 >	< 9,789,396 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 630,000 >	< 2,469,467 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<3,827,254> の内数	<12,258,863> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,492,192 >	< 3,745,257 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
							<3,492,192> の内数	<3,745,257> の内数	
合計						35,700,246 <7,319,446> の内数	35,154,209 <16,004,120> の内数	-627,165	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				番号	VII-2-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			27年度当初予算額	28年度概算要求額			
社会福祉事業施設等貸付事業 利子補給金	●	1	5,303,182	4,676,017	△ 627,165	△ 627,165	金利差（逆ザヤ）の縮小により減額要求を行った。
合計						△ 627,165	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				
評価方式		総合 <u>実績</u> 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	24,836,038	21,831,776	18,816,173	16,420,802	15,048,637
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-542,200	-752,331	-634,171		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	400,953	15,748	8,689		
	計（千円）	24,694,791	21,095,193	18,190,691		
	執行額（千円）	24,259,526	20,779,635	18,002,563		
政策評価結果の概算要求への反映状況		戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、戦傷病者、戦没者遺族等が高齢化し、施策の対象者は減少しているものの、引き続き着実な援護の実施が求められていることから、対象者の減少を踏まえながら、必要な経費を要求している。 昭和館及びしょうけい館については、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を広く次世代に継承する必要があるため、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を要求している。 ※平成25年度に実施した実績評価に基づき記載している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと					番号	Ⅶ－３－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費		16,420,802	15,048,637	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							16,420,802	15,048,637	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
合計							16,420,802	15,048,637		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,033,789	2,005,556	2,266,709	2,493,276	3,136,196
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	433,440	0	-3,672		
	計（千円）	2,467,229	2,005,556	2,263,037		
	執行額（千円）	2,405,460	1,877,957	2,179,437		
政策評価結果の概算要求への反映状況		戦没者の遺族が高齢化するなか、未だ多くの戦没者遺骨が海外に残されている現状を鑑みると、一柱でも多くの戦没者遺骨を早期に収容することができるよう、戦没者遺骨収集帰還事業等の促進を図る必要があることから、そのために必要な経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること					番号	Ⅶ－３－２		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,493,276	3,136,196		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						2,493,276	3,136,196		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
合計						2,493,276	3,136,196			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること。				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号 Ⅶ—3—3
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,750,574	1,564,814	1,437,423	1,335,626	1,352,387
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	50,512	169,500	16,992		
	計（千円）	1,801,086	1,734,314	1,454,415		
執行額（千円）		1,736,346	1,430,239	1,360,854		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成26年度における実績評価においては、主要な指標の目標を達成できており、目標達成との判定を受けていることから、政策目標の達成に向けて、引き続き中国残留邦人等の円滑な帰国の促進や永住帰国者の自立の支援に必要な経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること。					番号	Ⅶ—3—3		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費		1,335,626	1,352,387	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,335,626	1,352,387	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
合計							1,335,626	1,352,387		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
評価方式		総合 <u>実績</u> 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-3-4
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	424,353	365,854	348,121	360,110	282,893
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	424,353	365,854	348,121		
	執行額（千円）	349,364	326,057	314,135		
政策評価結果の概算要求への反映状況		旧陸海軍人事関係資料等については、経年劣化による損傷が激しいことから、電子化（データベース化）することにより、資料の永続的保管を図っている。これら資料は、援護年金の支給や戦没者の慰霊事業などの援護関係業務に使用しているところ、データベース化により必要な名簿情報等の検索を迅速に行うことができ、業務効率化にも寄与している。このため、引き続き旧陸海軍人事関係資料等の電子化に必要な経費を要求している。 恩給請求書の進達業務については、対象者数は徐々に減少しているものの、その重要性和請求者の高齢化に鑑み、迅速かつ適切な対応が求められている。このため、引き続き恩給請求書の進達業務に必要な経費を要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること					番号	Ⅶ－３－４		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	360,110	282,893		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						360,110	282,893		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						360,110	282,893			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5 段階達成度合いは記載できない	番号	VⅢ－１－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,293,644,164	1,399,375,922	1,503,948,165	1,547,260,586	1,645,641,765
		<227,017,268>	<142,513,428>	<128,038,007>	<120,115,701>	<129,379,438>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-28,832,819	-12,807,794	-18,001,595	-	
		-<6,015,597>	<14,667,995>	<9,427,905>	-	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	4,219,447	-1,992,665	1,517,396		
		<9,427,564>	-<5,329,593>	<4,454,439>		
	計（千円）	1,269,030,792	1,384,575,463	1,487,463,966		
		<230,429,235>	<151,851,830>	<141,920,351>		
執行額（千円）		1,247,496,328	1,340,572,099	1,420,349,510		
		<223,449,786>	<150,388,844>	<141,196,073>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成24年度実績評価において、障害者総合支援法の施行に基づき、地域生活支援事業における必須事業の拡充や、障害福祉サービスの基盤整備を図るとの方向性を示しているところ。引き続き平成28年度概算要求においても、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する地域生活支援事業の更なる推進等に資するため、適切に要求をおこなっているところ。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					番号	Ⅷ－１－１		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	264,313,602	273,370,704	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,266,272,850	1,355,133,845	
	●	3	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	3,227,450	3,767,288	
	●	4	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	302,256	796,338	
	●	5	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 3,197,254 >	< 9,789,396 >	
	●	6	一般	国立更生支援機関	国立更生支援所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,337,755	2,199,890	
	●	7	一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	89,840	88,577	
	●	8	年金特別	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	3,465,456	3,412,278	
	●	9	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要な経費	403,506	410,506	
	●	10	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	1,590,213	1,590,213	
	●	11	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 630,000 >	< 2,469,467 >	
	小計						1,542,002,928 <3,827,254> の内数	1,640,769,639 <12,258,863> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,813,860	1,481,719	
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費に必要な経費			
	◆	3	一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,443,798	3,390,407	
	◆	4	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,492,192 >	< 3,745,257 >	
	小計						5,257,658 <3,492,192> の内数	4,872,126 <3,745,257> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	-	-	-	-	< - >	< - >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 112,796,255 >	< 113,375,318 >	
							<112,796,255> の内数	<113,375,318> の内数	
合計							1,547,260,586 <120,115,701> の内数	1,645,641,765 <129,379,438> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅸ-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	278,835	718,939	4,237,814	1,498,899	4,383,807
		<211,808,437>	<132,491,118>	<120,122,849>	<112,796,255>	<113,375,318>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		-<7,360,107>	-<182,132>	<753,255>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
計（千円）		278,835	718,939	4,237,814		
		<204,448,330>	<132,308,986>	<120,876,104>		
執行額（千円）		189,315	420,656	2,885,520		
		<204,436,330>	<132,296,986>	<120,864,104>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること					番号	Ⅸ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	228,138	206,115		
	●	2	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	1,270,761	4,177,692		
	●	3								
	●	4								
	小計						1,498,899	4,383,807		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 112,796,255 >	< 113,375,318 >		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
							<112,796,255> の内数	<113,375,318> の内数		
合計						1,498,899	4,383,807			
						<112,796,255> の内数	<113,375,318> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名			公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること					
評価方式		総合・実績・事業		政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、５段階達成度合いは記載できない	番号	IX-1-2
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	（一般会計）	8,094,503,433	10,418,730,015	10,707,445,798	11,046,890,033	11,233,633,937	
		（特別会計）	68,264,457,000	66,830,420,492	68,165,650,350	71,820,509,890	75,367,038,813	
	補正予算（千円）	（一般会計）	2,487,704,224	△ 96,359	△ 15,306	0		
		（特別会計）	△ 7,422,117	△ 100,545	0	0		
	繰越し等（千円）	（一般会計）	0	0	0			
		（特別会計）	0	0	0			
	計（千円）	（一般会計）	10,582,207,657	10,418,633,656	10,707,430,492			
		（特別会計）	68,257,034,883	66,830,319,947	68,165,650,350			
	執行額（千円）	（一般会計）	10,253,049,645	10,418,297,239	10,697,678,582			
		（特別会計）	65,563,441,491	65,561,400,965	65,939,534,884			
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること					番号	Ⅸ－１－２		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	21,777,465,337	22,499,800,342	
	●	2	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	270,241	170,693	
	●	3	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	790,631,371	701,552,356	
	●	4	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,342,399,674	24,233,706,577	
	●	5	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	5	5	
	●	6	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	210,383,341	212,444,947	
	●	7	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費	10,033,874	9,836,672	
	●	8	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	62,367,968	63,310,581	
	●	9	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	9,301,550	14,347,983	
	●	10							
	小計						47,202,853,361	47,735,170,156	
対応表において◆となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,528,909,554	1,479,394,155	
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,242,905,178	3,576,233,764	
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	97,900,207	103,810,612	
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	2,385,389,602	4,786,344,881	
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	16,964,151,557	17,248,164,573	
	◆	6	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	121,846,467	138,669,762	
	◆	7	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	276,553,964	299,250,910	
	◆	8	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,046,890,033	11,233,633,937	
	小計						35,664,546,562	38,865,502,594	
対応表において○となっているもの						<	>		
	小計								
対応表において◇となっているもの						<	>		
合計						82,867,399,923	86,600,672,750		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		企業年金等の健全な育成を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IX-1-3
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	22,947	24,557	26,677	29,912	54,675
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	22,947	24,557	26,677		
	執行額（千円）	18,294	18,379	17,102		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	企業年金等の健全な育成を図ること					番号	Ⅸ－１－３		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	29,912	54,675	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						29,912	54,675	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計								
合計						29,912	54,675		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		企業年金等の適正な運営を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	IX-1-4
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,596,258	1,821,242	2,102,430	2,384,386	2,638,368
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	1,596,258	1,821,242	2,102,430		
		<1,596,258>	<1,821,242>	<2,102,430>		
執行額（千円）		1,563,294	1,773,141	2,039,599		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		現状維持 ※国民年金基金等の給付負担金と存続厚生年金基金の未納掛金の交付金はいずれも義務的経費であり、国民年金基金の給付費負担金の自然増により金額自体は増加している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	企業年金等の適正な運営を図ること					番号	Ⅸ－１－４		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等給付に必要な経費	2,375,875	2,633,625		
	●	2	一般	厚生労働省本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	8,511	4,743		
	●	3								
	●	4								
	小計						2,384,386	2,638,368		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						2,384,386	2,638,368			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	IX-3-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	70,035,695	67,456,295	68,870,688	84,391,067	84,380,832
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	70,035,695	67,456,295	68,870,688		
執行額（千円）		68,039,194	67,150,342	68,717,984		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進することができているので、事業を継続することとした。 ・地域支援事業 （平成28年度予算概算要求額：79,826百万円〔平成27年度予算額79,829百万円〕） ・介護予防市町村支援事業 （平成28年度予算概算要求額：62百万円〔平成27年度予算額62百万円〕） ・高齢者地域福祉推進事業 （平成28年度予算概算要求額：2,710百万円〔平成27年度予算額2,710百万円〕）				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること					番号	Ⅸ－３－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	-	79,829,966	
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	84,084,344	4,355,390	
	●	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	306,723	195,476	-111,247
	●	4							
	小計						84,391,067	84,380,832	-111,247
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計								
合計						84,391,067	84,380,832	-111,247	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				番号	IX-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
老人保健福祉諸施策関係経費	●	3	280,197	169,052	△ 111,145	△ 111,145	褒賞品の材料費を見直し、予算の縮減を行った。
老人保健福祉制度推進強化経費	●	3	26,526	26,424	△ 102	△ 102	積算単価を見直し、予算の縮減を行った。
合計						△ 111,247	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅸ－３－２
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,358,110,326	2,513,833,999	2,646,861,250	2,697,215,740	2,805,776,342
		<211,808,437>	<132,491,118>	<120,122,849>	<112,796,255>	<113,375,318>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-909,697	39,380,319	9,257,858	0	
		-<7,360,107>	-<182,132>	<753,255>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	57,178,217	35,368,834	28,468,045		
	計（千円）	2,414,378,846	2,588,583,152	2,684,587,153		
		<204,448,330>	<132,308,986>	<120,876,104>		
執行額（千円）		2,407,328,045	2,495,712,973	2,627,549,139		
		<204,436,330>	<132,296,986>	<120,864,104>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること					番号	Ⅸ－３－２		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,679,373,809	2,785,899,252	
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	9,565,078	11,942,203	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	6,586,358	4,807,737	
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,690,495	3,127,150	
	小計						2,697,215,740	2,805,776,342	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 112,796,255 >	< 113,375,318 >	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<112,796,255> の内数	<113,375,318> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						2,697,215,740 <112,796,255> の内数	2,805,776,342 <113,375,318> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
評価方式		総合・ <u>実績</u> ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	10,676,628	10,204,704	10,683,754	11,868,394	14,026,213
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	700,000	3,042,996	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	11,376,628	13,247,700	10,683,754		
執行額（千円）		11,376,562	13,247,555	10,683,749		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度に行った実績評価においては、特段の指摘がなかったところであるが、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること					番号	X-1-1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,357,625	8,005,663		
	●	2	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	5,510,769	6,020,550		
	●	3								
	●	4								
	小計						11,868,394	14,026,213		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						11,868,394	14,026,213			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X-1-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	630,929	580,887	509,056	426,315	365,537
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	630,929	580,887	509,056		
執行額（千円）		622,841	567,224	483,692		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度に行った実績評価においては、特段の指摘がなかったところであるが、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること					番号	X－1－2		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費		426,315	365,537		
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							426,315	365,537		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	< / >	
	○	2						<	>	< / >	
	○	3						<	>	< / >	
	○	4						<	>	< / >	
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	< / >	
	◇	2						<	>	< / >	
	◇	3						<	>	< / >	
	◇	4						<	>	< / >	
合計								426,315	365,537		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
評価方式		総合・ 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XI-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,560,410	3,193,006	2,908,884	2,972,615	3,128,985
	補 正 予 算 （ 千 円 ）			66,167		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			-66,167		
	計（千円）	3,560,410	3,193,006	2,908,884		
執行額（千円）		3,502,553	3,153,437	2,874,805		
政策評価結果の概算要求への反映状況		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					番号	XI－１－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	761,705	760,605				
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	325,493	317,289				
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	218,669	215,617				
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,666,748	1,835,474				
	小計						2,972,615	3,128,985				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							2,972,615	3,128,985				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X I - 2 - 1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	56,179,157	54,194,584	57,334,398	58,652,448	72,246,480
	補正予算（千円）	1,013,132	0	449,950		
	繰越し等（千円）	593,116	632,345	-324,788		
計（千円）		57,785,405	54,826,929	57,459,560		
執行額（千円）		57,647,431	54,680,186	56,559,412		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、厚生労働行政にとって真に必要な研究を厳選すること、また、評価による研究成果の施策への適切な反映の観点から、引き続き、各種指針を踏まえた評価体制の構築と適切な評価の実施を図ることとし、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進を図ること					番号	X I - 2 - 1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	厚生労働科学研究等推進費	厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	54,601,599	68,013,491		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						54,601,599	68,013,491		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,050,849	4,232,989		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						4,050,849	4,232,989		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						58,652,448	72,246,480			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	事業年度途中であるため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XⅡ-1-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）			35,099,051	34,261,926	28,060,037
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	0	0	35,099,051		
	執行額（千円）			2,552,241		
政策評価結果の概算要求への反映状況		社会保障・税番号制度は、市町村が国民一人ひとりに、住民票コードから変換された個人番号を付番し、社会保障・税・災害対策の各分野で利用することにより、行政運営の効率化、国民の利便性の向上等を図ることを目的としている。平成28年1月より個人番号の利用開始、平成29年7月より国と地方の機関間での連携開始が予定されており、社会保障・税番号活用推進費は地方公共団体及び医療保険者において、システム改修等を行い対応していく必要があるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年をかけてシステム改修等に係る経費の補助を行うものとなっている。改修内容として、平成26年度においては設計工程、平成27年度においては開発工程、平成28年度においてはテスト工程をそれぞれ予定しており、開発工程に比べるとテスト工程は作業数が減るため、減額している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること				番号	ⅩⅡ－１－２		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	34,261,926	28,060,037		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						34,261,926	28,060,037		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計						34,261,926	28,060,037			